

持続可能な調達

当社グループは「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共に作るグッドパートナーをめざします。」というグループ理念のもと、持続可能な社会の実現に向け、取組を進めています。

お客様に信頼され、ご満足いただける商品・サービスを提供し続けるために、お取引先を大切なパートナーとして尊重し、人権・労働慣行・環境などの社会的責任にも配慮し、公正・透明で適正な取引を行っています。

→ ハウス食品グループ調達方針はこちら
<https://housefoods-group.com/company/policy/csr.html>

調達・購買の取組

調達・購買においてお取引先と公正・公平な関係を築き、単なる売買関係ではなくパートナーシップを重視しています。原材料の調達時には、担当者が産地を訪れ、環境への取組や労働環境を直接確認しています。また、調査報告を厳密に精査し、信頼性評価を行い、ハウス食品グループの安全基準に適合する原材料のみを採用しています。特に新たに採用する原材料については、残留農薬やアレルギー物質に関する厳しい基準を設定し、基準を満たすものだけを選定しています。さらに、調達方針やCSRガイドラインを通じてお取引先との相互理解を深め、協働体制を強化しています。

→ ハウス食品グループ 資材お取引先CSRガイドラインはこちら
<https://housefoods-group.com/sustainability/otorihikisaki/pdf/guideline.pdf>

サプライヤーとの取組

当社グループは、2021年12月にグローバルサプライチェーンにおけるエシカル情報を管理・共有する世界最大のプラットフォームである Sedex[®] AB 会員(バイヤー・サプライヤー会員)として加入し、「責任ある調達」と「倫理的で持続可能なサプライチェーンの構築」に取り組んでいます。Sedex のツールやサービスの利用を通じて、サプライヤーとともに安全で倫理的、かつ持続可能な事業慣行を促進し、サプライチェーン上で働く人々の労働環境を守ることをめざしています。

また、2022年12月よりバイヤー企業とサプライヤー企業の両方が人権デュー・ディリジェンスをより効率的に進めることを目的に発足した「食品・飲料業界バイヤーメンバー Sedex ワーキングチーム」に参加し、ハウス食品、ハウスウェルネスフーズ、ハウスギャバン、マロニーのすべての取引先に対して、人権問題を含む CSR ガイドラインの遵守状況の確認、把握を進めています。

※ Sedex: Sedex(本部:イギリス)は、エシカル取引サービスを提供している世界有数の会員制組織であり、グローバルサプライチェーンにおける労働条件の改善に取り組んでいます。Sedex は、企業が責任ある、持続可能な事業活動を改善し、「責任ある調達」を行うために必要な実践的なツールやサービス、コミュニティネットワークを提供しています。



VOICE



ハウス食品グループ本社
調達部
野口 明美

原材料調達にあたっての サプライヤーとのパートナーシップ強化

当社グループは Sedex に加入し、サプライチェーン上で働く人々の労働環境の保護・改善に取り組んでいます。お取引先へは説明会を行うとともに、Sedex 形式(一部当社独自書式併用)のアンケートをお願いし、約82%のお取引先[※]より回答をいただきました。

今後は、外部環境の変化に伴い、CSR ガイドラインの見直しも予定しており、新ガイドラインでのアンケート調査にて、現状の内容の確認・評価を実施し、お取引先の皆様とともにサプライチェーンにおける労働環境の改善に継続して取り組んでいきます。

※2025年3月期 調達金額ベース

Focus

山椒の「産地形成プロジェクト」始動

2025年4月より、(株)杉本商店、南九州大学、山椒生産者、および当社グループ(ハウス食品グループ本社、ヴォークス・トレーディング)が共同で、宮崎県高千穂郷・熊本県奥阿蘇[※]にて、生産者拡大とブランド化に向けた山椒の「産地形成プロジェクト」を本格始動しました。

山椒は数少ない日本固有のスパイスで、日本食に欠かせない存在ですが、生産者の高齢化や2018年の台風によって多くの木が倒木したことにより、収穫量が10年前と比べ半減しています。

本プロジェクトではバリューチェーン経営の考え方に基づき、川上の「栽培・調達」部分を強化する重要な取組として、山椒の栽培からブランド化・販売まで一気通貫で携わることで、山椒の様々な可能性を探索し、価値を高め、その価値をグローバルにお届けしていきたいと考えています。JAPANESE SPICE である山椒の価値を最大限に引き出し、魅力を発信することで、日本の食文化の保全と拡大、さらに地域の魅力発信、農業分野の担い手創出等に貢献していきます。

※高千穂郷は宮崎県高千穂町・五ヶ瀬町・美郷町・椎葉村・諸塚村・日之影町、奥阿蘇は熊本県山都町・高森町を指しています。



人権の尊重

当社グループは、事業活動のすべての過程で、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。事業活動に関わるすべての人の人権を尊重するために「ハウス食品グループ人権方針」を定めています。本方針に則り、人権尊重の取組をグループ全体で一層推進していきます。

→ ハウス食品グループ人権方針はこちら
<https://housefoods-group.com/sustainability/policy/human.html>

推進体制

人権課題推進に向けた仕組みや体制の検討、継続的な情報収集機能を「人権推進チーム」が担い、定期的にグループ本社経営会議へ提案・報告を行っており、経営会議で報告された資料や議事録は、社外取締役を含め、全取締役へ共有されています。

また、監査等委員会では定期的にヘルプラインの状況報告がなされているほか、必要に応じて経営会議で報告された人権に関する議題の詳細説明が行われており、監査等委員会での意見は取締役会で報告されるとともに、関連部門へフィードバックされています。

人権デュー・ディリジェンス(DD)について

人権 DD は予防手段であり、人権への潜在的な負の影響は常に存在するため、サイクル(負の影響の特定・評価、防止・軽減、取組の実効性の評価、説明・情報開示)を循環し続けることが重要と認識しています。

また、人権 DD の進め方については、日本政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に則り、継続的に実施しています。

負の影響の特定・評価

当社グループは、人権 DD 実施にあたり、自社の事業活動やサプライチェーンなどの取引関係において優先的に取り組む人権リスク領域(人権への負の影響が生じる可能性があり、優先度の高い領域)の特定を行っています。

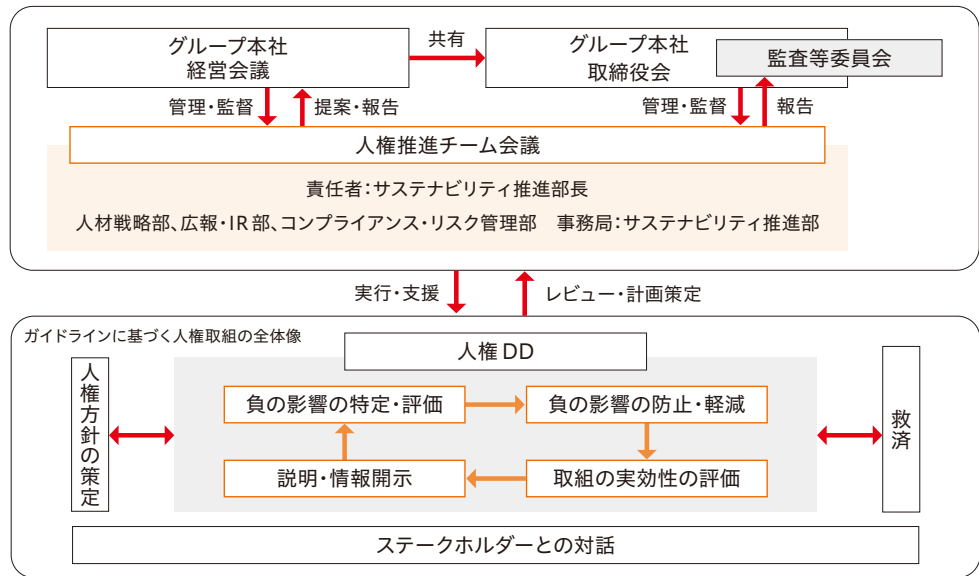
〈優先して取り組む人権リスク領域の特定〉

- 日本における技能実習制度・特定技能制度利用外国人
ハラスメント・差別・労働安全衛生・強制労働
- 原包材サプライヤー
労働安全衛生、強制労働、児童労働



外国人技能実習生へのヒアリング

人権取組の全体像とマネジメント体制



救済

救済については、社内ヘルプラインおよびサプライヤーヘルプラインを設置しています。

→ 相談・通報制度(ヘルプライン制度)についてはこちら
<https://housefoods-group.com/sustainability/compliance.html>

Focus

人権をテーマにした取締役学習会

2024年10月に「新たな経営アジェンダ『ビジネスと人権』」をテーマに外部講師を招いて学習会を実施しました。当社社外取締役を含む取締役、人権推進チームメンバー、関連部署長が参加し、人権への取組が経営上の重要課題であることを再認識する機会として、世の中の先進的な人権動向についての理解を深めました。



食の安全・安心

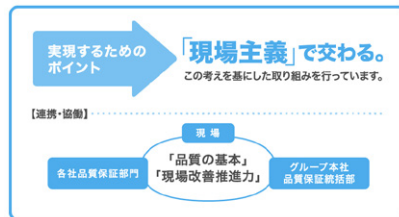
安全・安心な商品とサービスをお客様へ提供し続けるために、原材料の調達、商品の企画・設計、栽培・製造、物流、販売までのバリューチェーンすべてにおいて、グループ全社員が一丸となり、品質の維持向上に取り組んでいます。

→ ハウス食品グループの品質保証活動についてはこちら
<https://housefoods-group.com/sustainability/safety/>

品質保証の考え方

当社グループの品質保証の考え方は、各プロセス間で連携して保証する「プロセス保証」です。後工程はお客様と考え、各プロセスで品質をつくりこみ保証しています。

さらに「現場主義」で交わるという考えのもとに、これまでの失敗や成功も含めた経験に基づく知見や気づきをグループ内で共有し品質保証に生かしています。



現場の相互確認

現場主義で交わる取組として、グループ各社の品質保証部門と生産部門、およびグループ本社の品質保証統括部が連携し、異なる視点による気づきを得て、現場の改善に役立てることを目的とした学習の場「現場の相互確認」の機会を設けています。

過去に工場で発生したトラブル等をテーマとして、現場を確認しながら発生原因や対策について、各社での取組事例の紹介を交えながら議論を深めることで、新たな気づきを得て、自社の品質保証力を養う場としています。

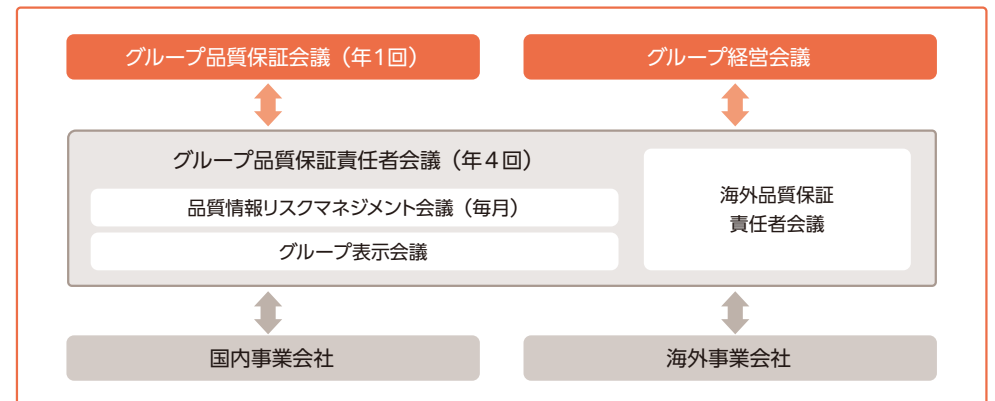
品質保証体制

グループ本社役員や事業会社社長、社外有識者などで構成する「グループ品質保証会議」において、品質保証に関する重要課題について討議を行い、継続的な品質保証活動を進めています。

グループ本社の品質保証統括部と事業会社の品質保証部門長による「グループ品質保証責任者会議」では事業会社と連携し、グループ共通の課題や事業会社の課題について、俯瞰的な視点と各社の「現場の実情」の両面から討議しています。また、「品質情報リスクマネジメント会議」や「グループ表示会議」、「海外品質保証責任者会議」などの専門会議を通じて、法改正情報の収集を行い、法改正に向けた対応を進め、グループ全体の品質保証力の向上に取り組んでいます。



グループ品質保証会議



Focus 専門家からの声



一般社団法人食品表示検定協会 理事長
ハウス食品グループ本社 品質顧問
湯川 剛一郎 氏

私は、農林水産省でJAS制度、食品表示など食品行政を担当し、東京海洋大学大学院では、法制度やHACCPなど食品安全全般について教えていました。

ハウス食品グループでは、「お客様」の食生活と健康に貢献するとの品質理念を掲げ、グループを挙げて品質の維持向上に取り組んでいます。グループ本社取締役や事業会社社長、社外有識者で構成するグループ品質保証会議を頂点に、グループや海外の品質保証責任者会議を通じ、お客様の立場を最優先とする品質保証体制がしっかりと構築されています。

一方、食品安全マネジメントシステム規格であるISO 22000では、食品安全文化を含める動きがあり、食品安全のためのスキームであるFSSC 22000 V.6では、食品安全文化に加え、食品ロス対策や品質面の要求事項を含めるなど、持続性にも配慮した総合的な行動指針としての性格を強めています。食の安全・安心を取り巻く国内外の動向を常に注視し、ハウス食品グループとともに迅速かつ適切に対応していきます。

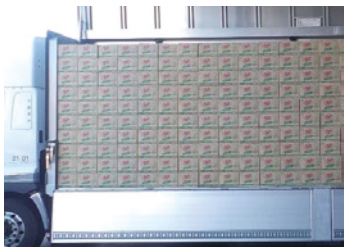
持続可能な物流

当社グループでは、事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、お取引先や物流事業者等との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組んでいます。
また、2019年4月設立のF-LINE(株)[※]を活用することで、持続可能な物流体制の構築を通じ様々な課題解決にも取り組んでいます。

※F-LINE(株):2015年2月に、加工食品物流における新たなプラットフォームの構築をめざして食品メーカー6社により「F-LINEプロジェクト」が立ち上がりました。その後、2019年4月に、食品メーカー5社、味の素(株)、ハウス食品グループ本社、カゴメ(株)、(株)日清製粉ウェルナ、日清オイリオグループ(株)の出資により誕生した物流会社がF-LINE(株)です。

ハウス食品の取組

変革の求められる物流業務において、ハウス食品では特に「とんがりコーン」のバラ積み輸送に関する課題などに取り組んでいます。バラ積みは手作業が多く、長時間の待機や作業負荷の増加に伴うドライバーの負担が大きいことが課題となっていました。パレットに製品を積んだ状態でそのままトラックに積載する「パレット輸送」に切り替えることで、現場の作業負担が軽減され、待機時間の短縮にもつながっています。



バラ積み輸送



パレット輸送

モーダルシフトの取組

船舶での海上輸送や鉄道での輸送への切り替え(モーダルシフト)を推進することで、運送業者の負担軽減や製品の安定供給維持、環境負荷の低減に努めています。2024年3月から、食品メーカー6社(味の素(株)、カゴメ(株)、日清オイリオグループ(株)、(株)日清製粉ウェルナ、(株)Mizkan、ハウス食品グループ本社)とF-LINE(株)は中部・関西地区から九州への輸送において、関西～九州間のフェリーを使用した定期海上輸送を開始しています。



Focus 自動運転トラックを活用した輸送実証実験

F-LINE(株)では、持続可能な食品物流の構築をめざし、(株)T2(T2社)の自動運転トラックによる幹線輸送の公道実証実験を開始しました。加工食品物流では初となるT2社の自動運転による幹線輸送の実証実験にF-LINEプロジェクトとして参加することで、次世代の幹線輸送の基盤づくりを推進します。

今後も、持続可能な物流体制の構築や、さらなる環境負荷低減に取り組んでいきます。



VOICE

持続可能な物流体制の構築に向けて

ハウス食品
SCM部
ロジスティクス運営課
齋藤 敦



ハウス食品
SCM部
ロジスティクス戦略課
杉山 拓実



私たちは、持続可能な物流基盤の構築をめざし、物流の標準化・効率化を推進しています。グループ内では「ハウス食品グループ物流革新委員会」を発足させ、法改正やガイドラインへの迅速な対応、物流品質の向上を実現するためにグループ各社や現場の情報をスピーディーに展開し、取組を主導する役割を担っています。また、F-LINEプロジェクト等を通じて外部とも連携し、共同輸配送・共同保管といった企業横断の取組も推進。現在はドライバー待機時間削減・積載効率向上のために、付帯作業削減やパレット活用、荷待ち時間の短縮を支援する管理システムの導入、デザイン・フォー・ロジスティクスの推進に注力しています。引き続き、ハウス製品をお客様にお届けし続けるために、配送拠点施策も含めた輸配送網の構築を推進していきます。

価値創出を支えるR&D

バリューチェーン(VC)の川上から川下をつないで新たな価値を創り、グローバルで「食で健康」を届けるクオリティ企業となるために、R&Dが中心的な役割を果たしていきます。特にスパイス系VCの構築においては、R&Dだけでなく調達・生産・事業との連携により、VCの統合と顧客接点の拡大に向け、技術開発、アプリケーション開発を推進しています。機能性素材系VC、大豆系VC、付加価値野菜系VCにおいても、競争力・事業基盤強化につながる技術開発や素材研究を進めています。

また、新たな技術シーズの発掘と新規事業化に向けて、グループ内外との共創のリーディングにも注力しています。

R&Dの機能・活動範囲について

グループ各社のBtoCの商品開発はもちろんのこと、VCの川上の育種や栽培技術、食品原料として提供するための一次加工技術から川下のBtoBや外食提供にまつわる技術まで、お客様に喜びを届けるため、様々な課題に科学的なアプローチでの解決に取り組んでいます。



R&D部門では、技術・現象のメカニズムを明らかにする基礎研究をベースに、栽培・調達から、加工技術開発、製品開発、容器包装開発まで取り組んでいます。

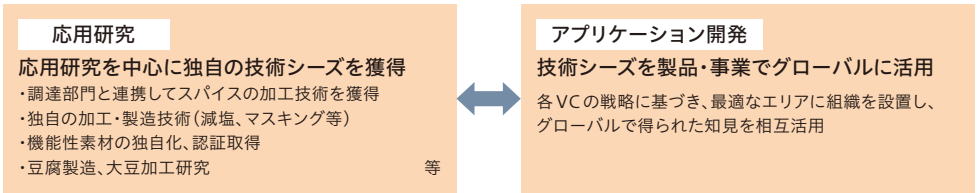
また、環境を守るための研究開発、お客様の生活に関する研究、知的財産の管理に関する業務も行っています。

グローバルなVCに適した組織構築について

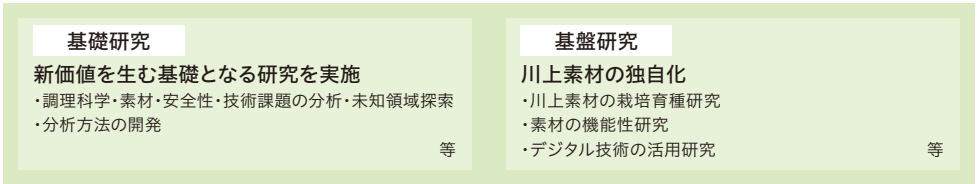
独自の技術シーズの起点は、既存の業務のなかや日常業務から生まれてきます。そこで、アプリケーション開発だけでなく、応用研究、基盤研究、基礎研究においても独自価値をつくっていきます。また、応用研究とアプリケーション開発をVC単位で取り組むことでVC内の連携を促進します。

さらに、得られた成果をVC間やグローバルでも活用することで、独自価値の最大化をめざしていきます。

VC単位



VC横断



Focus

価値創出を支える多様なグループが交わるフィールド

千葉研究センター

千葉県四街道市にあり、ハウス食品グループ5社(ハウス食品グループ本社、ハウス食品、ハウスウェルネスフーズ、ハウス食品分析テクノサービス、ハウスギャバン)の研究開発機能と多様な専門性を持った研究者が集まっています。多様な交わりを促し、新しい発想が生まれる日常的な共創と施策の場としています。



未来共創 EXPO

当社グループが持つ様々なリソースをグループ横断で共有し、グループ会社の垣根を越えた社員同士のコミュニケーションを通じて、新たな事業開発や価値創出のヒントを見出すための場です。コンセプトは「ハウス食品グループの人、想い、技術、アイデアをつなぎ、共創を通して新価値を創出し、未来を創る」。2024年12月に開催した際は新たな技術や仕組み、社外との共創などをテーマにした多くの出展に対し、グループ各社より約300名の社員が参加しました。今後も、「未来共創 EXPO」におけるコミュニケーションを通じて、新たな価値創出を促進していきます。

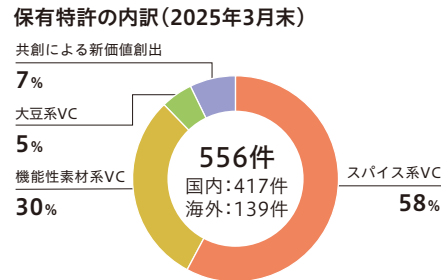


競争力を生み出す知的財産

当社グループは、知的財産を重要な経営資本の一つと位置づけており、競争力を生み出すことをめざし、事業・研究開発と一体となり、バリューチェーン(VC)の視点およびグローバルな視点で知的財産を積極的に保護活用することを知的財産戦略の基本方針としています。

戦略的な特許の取得による競争優位

当社グループでは、VCごとに事業戦略に沿って戦略的に特許を取得しています。

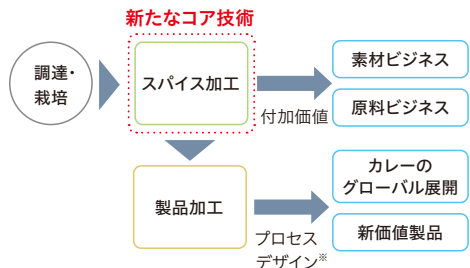


VC経営における知的財産戦略

スパイス系VCにおいては、当社グループではカレールウ製品やレトルト製品に代表される製品加工の技術を強みとして培ってきましたが、近年は製品加工に加えて川上の「スパイス加工」の技術獲得に注力しています。特に、2025年3月期はスパイス加工の技術開発が加速し、特許も数多く出願しています。

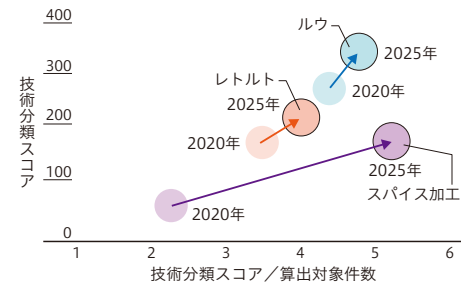
スパイス加工の技術獲得が進むことで、素材ビジネスや原料ビジネスなど、販売での新たな顧客接点の創出が可能になります。また、スパイス加工と製品加工の技術を掛け合わせることで、これまでになかった新たな価値をお客様に提供できるようになり、さらには、プロセスデザインによる製品の安定供給も可能となります。

スパイス系VC



※製品化までのプロセスを通じて風味・品質のパラつき幅を抑えること

主要事業分野と新価値領域 (スパイス加工)スコアの推移※



※(株)パテント・リザルトのBiz Cruncher®を利用し、当社作成。スコアは特許取得の注力度や競合他社からの注目度を点数化して算出

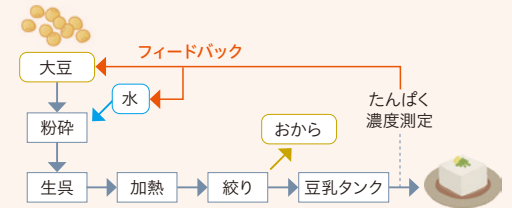
機能性素材系VCでは、グローバルな事業展開を見据えた海外での知的財産の取得に取り組んでいます。大豆系VCでは、近年は特に米国事業での活用を見据えた豆腐の生産技術の開発が進んでいます。今後は、グローバルな大豆系VCをめざしてPBF※などの知的財産の取得にも取り組んでいきます。

付加価値野菜系VCを含む新価値創出領域についても、当社グループで得られた技術を知的財産として保護しながら、外部に積極的にオープンにして価値共創を推進しています。

※PBF(Plant Based Food):植物由来食品

Focus 【大豆系VC】品質の安定した豆腐の生産効率化技術

豆腐の生産ラインで、豆乳のたんぱく濃度を測定し、大豆と水の供給量の調整に反映(フィードバック)させることで、豆乳のたんぱく濃度を適正な範囲にコントロールし、安定した品質の豆腐を効率的に生産する技術を確認しています。



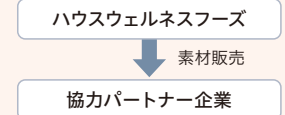
ブランドの個性に寄り添う商標戦略

各VCそれぞれのブランドの個性に合わせた商標権の取得を通じ、グローバルで愛されるブランドの育成と持続的な価値向上に努めています。

Focus 【機能性素材系VC】 川上から川下をつなぐ乳酸菌素材ブランド

乳酸菌事業は、「脱抗生物質」と「健康寿命の延伸」という社会課題へのアプローチとして、飼料や食品用途向けに乳酸菌素材をグローバルに展開しています。

「健康寿命の延伸」という社会課題に取り組む食品用途向けの乳酸菌素材事業(BtoBtoC)では、各現地顧客の最終商品の特征に合わせて自社素材ブランドを表示(ライセンス)することで、グローバルなブランド認知を図っています。素材単体だけでなく、最終商品も含めた範囲で商標権を広く取得することにより、各地域における知財リスクを低減し、川上・川中・川下の領域で付加価値を提供する乳酸菌素材事業の推進をサポートしています。



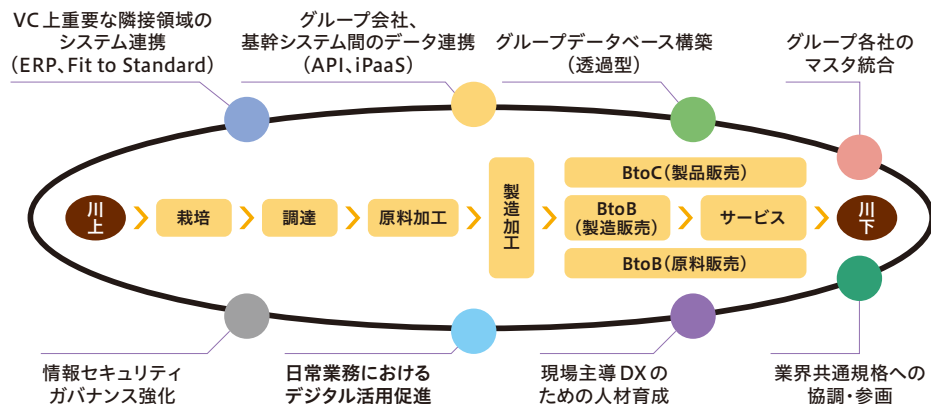
※画像は最終商品事例です。

DXとリテラシー向上

グローバルなバリューチェーン(VC)構築による成長を支えるため、「お客様への提供価値の向上」や「成長の原資となる現事業領域の生産性の向上」、そして「デジタルスキルの活用・習得による働きがいのある職場づくり」をめざしたデジタル戦略に取り組んでいます。将来のありたい姿からバックキャスト視点で、まず第八次中期計画をVC構築に向けた重要な「仕込み」の期間と捉え、「攻め」のDX(デジタルトランスフォーメーション)として業務のやり方を変えていく事業変革と、「守り」のDXとして情報セキュリティやガバナンス強化の両面で、デジタル戦略を支えるために必要な仕込みを進めています。「人材の仕込み」では、DXにつながる業務変革企画力やデジタルスキルの人材育成を、「技術の仕込み」では新たなシステムやデジタルツールの技術検証・導入を推し進めています。

VC経営の実現に向けて

VCを支える当社グループ各社・業務におけるERP統合や、システム間をつなぐためのデータ連携、グループ間のマスタ統合などの技術獲得に向けた仕込みをしていく必要があります。また、グループ連携により高まる情報セキュリティリスクへの対応として、セキュリティ評価および評価結果に対する技術・運用に関する対応計画の策定なども重要なテーマです。業界の共通規格への参画も含め、総合的な視点で取り組んでいます。

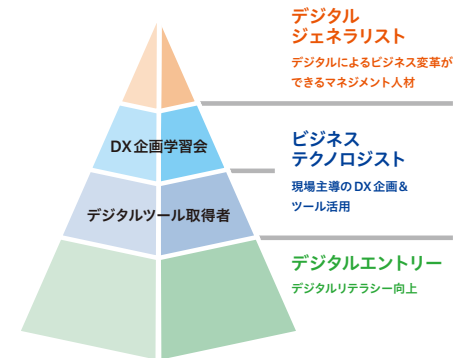


グループ全体の情報セキュリティガバナンス強化

情報セキュリティにおける基本方針、規程等の文書化の整備を実施し、ルールに基づいた運用・管理を推進しています。具体的には、情報セキュリティ委員会(総会)を年1回以上開催し、グループ各社の情報管理責任者に取り組方針や課題を共有することで、当社グループ全体の情報セキュリティ水準の向上、平準化を図っています。また、情報セキュリティインシデントが発生した際には、グループ本社に設置したCSIRT部門を中心に、迅速に被害の特定と事業影響の極小化を図る体制構築を行っています。加えて、海外事業会社も含めた各社のリスクを把握し対策の検討を行うため、情報資産の一元管理・可視化を図るための体制構築を進めています。

現場主導DXのための人材育成

デジタル化が加速していくなかで、IT部門だけではなく、最も業務を理解している現場の社員が自らデジタルスキルを活用してこそ変革につながると考えています。そのためにも「現場主導のDXを支える人材育成」を、デジタル戦略部門と人材戦略部門が連携して実施しています。八次中計の育成目標の達成に向け、e-ラーニングや生成AIの活用推進など全社員のリテラシーを向上する活動や、そのなかから現場変革を実際にリードする人材を育成するため、現場の課題を設定して変革に導くためのDX企画学習会、実際の解決手段となるデジタルスキルを身につけるための各種学習機会を提供しています。



日常業務におけるデジタル活用の促進

業務変革の促進のため社内ポリシーに沿った生成AIの活用を進めています。具体的な課題解決の成果を得るために、生成AIに関する基本的な知識に加え、生成AIの業務親和性(技術特性)を理解したうえで現場実装を企画するワークショップを開催しています。また、成功事例の水平展開による活用推進を目的として事例共有会も行っています。



DX企画学習会の様子

VOICE



ハウス食品グループ本社
DX推進部
安永 智華

DXリテラシーの向上に向けて

当社グループ全体のDXリテラシー向上は、変化の激しい事業環境に柔軟に対応し生産性を向上させるための土台と考えています。私たちの部署では、業務デジタル化の推進とあわせて全社員がデジタルを自分事として捉える風土づくりに注力しています。各種学習会や成功事例の共有を積み重ねることで各部門での取組事例が生まれ始め、また現場との対話を重視し、徐々に「抵抗感や自信がない」から「やってみようという自分事化」の意識変化も感じられるようになりました。今後さらに、具体的な効果につながることにこだわって、技術と業務をつなぐDX企画と人材育成を加速させたいと考えています。